

庄原市行政評価シート

平成 29 年度評価

事務事業名		配合飼料利用支援事業補助金			
実施期間	平成 21 年度 ~ 平成 年度	(終期の設定のない場合は、終期を空白)		所管課	企画振興部農業振興課

予算科目	会計	01 一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費
	目	04 畜産振興費	事業	3403 乳用牛振興対策事業		

対象者	酪農家	対象者数など	28戸(平成28年度末)
根拠法令・計画等	庄原市農業振興補助金交付要綱		
HPアドレス			

実施目的	本市における農業の振興を図り農家経営の安定向上に資するため、配合飼料価格の高騰により、配合飼料を利用する酪農家が実費負担増となった経費の一部を支援する。
事務事業の概要	<p>○対象者 酪農家</p> <p>○対象要件等 配合飼料価格から各種補てん金額を差し引いた後の額が分岐点価格を上回っていること。 分岐点価格とは、独立行政法人農畜産業振興機構が公表する飼料費以外の物財費及び労働力などに関して1割の生産性向上を行ったとしても、粗収益と生産コストが均衡する配合飼料価格をいう。</p> <p>○補助金額など 配合飼料利用に伴い負担増となった経費の1/3以内又は1t当たり2,000円のいずれか低い額を補助する。</p>

年度別実績概要	
平成 26 年度	利用量:6,300t、利用農家数:29戸、交付金額:12,552千円
平成 27 年度	利用量:6,036t、利用農家数:28戸、交付金額:12,023千円
平成 28 年度	利用量:6,244t、利用農家数:28戸、交付金額:12,488千円

実績指標 (単位:千円)

事業費 (インプット)	項目	内容	H 26	H 27	H 28	合計	
	事業費	補助金		12,552	12,023	12,488	37,063
						0	
						0	
事業費計			12,552	12,023	12,488	37,063	
国県補助金						0	
財源	地方債					0	
	その他					0	
	一般財源		12,552	12,023	12,488	37,063	

実績 (アウトプット)	指標名称		単位	基準値	H 26	H 27	H 28	合計
	1	利用農家数	戸		29	28	28	85
2	利用量	t		6,300	6,036	6,244	18,580	
3							0	
成果 (アウトカム)	1						0	
	2						0	
	3						0	
備考								

事務事業名	配合飼料利用支援事業補助金	所管課	企画振興部農業振興課
-------	---------------	-----	------------

評価項目		所管課評価	市民意見	評価委員会	評価分布	
分布は、A+1,B:0,C-1で総回答数で割り、小数点以下四捨五入。ただし、A-C又はC-AがBより多い場合はA,Cに補正する					市民意見	評価委員会
優先度		B			分布	平均
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。					
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。					
認知度		C			分布	平均
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。					
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。					
有効性		B			分布	平均
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。					
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。					
受益者満足度		B			分布	平均
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。					
B	どちらともいえない。				#DIV/0!	#DIV/0!
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか。)					
市民(納税者)納得度		B			分布	平均
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。					
B	どちらともいえない。				#DIV/0!	#DIV/0!
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。					
代替性		C			分布	平均
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。					
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。					
まちづくり基本条例適合性		C			分布	平均
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。					
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。				#DIV/0!	#DIV/0!
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直す(終了を含む。)事業である。					
所管課評価		事業のあり方を検討				
評価視点	畜産経営において、生産費に占める配合飼料費の割合が高く、飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため支援を行っていたが、異常な価格高騰に対し民間・国の支援制度もあることから、事業のあり方について意見を伺う。					
所管課が課題と考える内容	配合飼料価格については、平成19年から価格上昇が続いているが、民間の自主的な積立による通常補てんと、対処しきれない異常な価格高騰に対して国の支援による補てんが実施されているため、事業のあり方の検討が必要。事業終了する場合は、激変緩和措置が必要と考える。					